

# コンビニ交付導入のメリットと参加要件（市区町村向け）

コンビニ交付を導入することで、市区町村としては住民サービスの向上と窓口作業の効率アップ及びコストの削減が期待できます。

## 導入のメリット

### ・ 住民サービスの向上

- ・ 日本全国のコンビニエンスストア等で夜間、休日でも証明書を取得出来ます。
- ・ 市区町村庁舎が遠い住民の方に対して、ご負担の軽減が図れます。
- ・ 市区町村窓口の混雑が緩和され、お年寄りなどサポートが必要な方に、より丁寧に住民サービスを提供することが可能となります。

### ・ 窓口業務の負担軽減

市区町村窓口の業務量の軽減が図れます。

### ・ コスト低減

市区町村負担金及び事業者への委託手数料をご負担いただくだけで、全国のコンビニ等店舗が自動交付機としてご利用いただけます。

<参考>

[コンビニ交付参加のメリット \(PDF 11kbyte\)](#) 

[委託手数料及び運営負担金 \(PDF 235kbyte\)](#) 

[コンビニ交付契約約款 \(PDF 37kbyte\)](#)  及び [運営負担金の計算方法 \(PDF 29kbyte\)](#) 

## コンビニ交付導入検討の手引き

導入検討するための手引書を作成しています。導入の参考にお使いください。

[コンビニエンスストア等における証明書等の自動交付（コンビニ交付）導入検討の手引き（第3.1版）（2.277kbyte）](#) 

## マイナポイント事業の予算額の内訳について

R4. 11. 9 総務省マイナポイント施策推進室

※数値については四捨五入

### 1. マイナポイント事業の予算について（第1弾）

①マイナポイント（プレミアム分）	<u>2, 500億円…ポイント原資</u>
②国のシステム改修	約42億円
③キャッシュレス決済事業者のシステム改修等	約100億円…決済事業者経費
④自治体によるID設定支援・自治体の広報	約131億円
⑤事業者によるID設定支援等	約110億円…事務局経費
⑥国の広報	約84億円…事務局経費
⑦統一QR「JPQR」による利用可能店舗の拡大等	12億円
⑧決済端末導入経費（経産省予算）	20億円…決済事業者経費
計	2, 999億円

### 2. マイナポイント第2弾事業の予算について

①マイナポイント（プレミアム分）	<u>1兆7, 725億円…ポイント原資</u>
②国のシステム改修（デジタル庁予算）	約36億円
③キャッシュレス決済事業者のシステム改修等	約70億円…決済事業者経費
④自治体によるID設定支援・自治体の広報・利用可能店舗拡大	約93億円
⑤事業者によるID設定支援等	約171億円…事務局経費
⑥国の広報	約75億円
計	1兆8, 134億円（デジタル庁予算分を除く）

合計額

2兆1, 133億円

※ 第1弾の計 2,999億円 + 第2弾の計 1兆8,134億円の合計額

## 有効な申請数、交付枚数、発送件数、交付の取りやめ件数

【令和5年2月19日時点】

有効申請受付件数	87,842,569
交付枚数	78,513,030

【令和5年2月19日時点】

J-LISから市町村への累計の発送件数	88,535,422
---------------------	------------

※発送後に交付取りやめとなる場合の件数を含む。

【令和5年2月17日時点】

交付の取りやめ件数	2,687,011
-----------	-----------

※発行前の取りやめ件数を含む。